



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼務経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	25,258	△2.2	105	△76.4	△38	—	△116	—
26年12月期第3四半期	25,829	△0.7	448	△36.5	352	△43.7	188	△50.0

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 △327百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 335百万円 (△62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△43.79	—
26年12月期第3四半期	70.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	20,733	4,903	23.5	1,853.29
26年12月期	21,869	5,307	24.2	1,980.66

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 4,880百万円 26年12月期 5,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△7.5	35	△90.8	△390	—	△430	—	△162.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	2,700,000 株	26年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	66,785 株	26年12月期	30,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	2,649,867 株	26年12月期3Q	2,660,619 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、財務省と内閣府が発表した7～9月期の国内法人企業景気予測調査では、大企業は自動車関連の大幅改善で2四半期ぶりに景況判断指数がプラスに転じましたが、中国経済の失速で国内景気の先行きに懸念も出ており、中小企業はマイナスで前回調査時の見込みを下回っております。海外は、9月の米国雇用統計で非農業部門就業者数の伸びが予想を大幅に下回り、連邦公開市場委員会が利上げを見送りましたが、中国経済の大幅な減速が、途上国、さらに米国の貿易や雇用にも打撃を及ぼし経済が強いと思われていた米国でも利上げに踏み切れず、世界は依然としてデフレ傾向が暫く続く様相です。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、主要販売先が中国を中心とする新興国の景気後退から先行き厳しい見方を示しているなど、社会生活機器用では買い換え需要が喚起されず需要停滞している機種があり、一方で遊技機市場は縮小傾向ですが、遊技機用の受注は拡大展開となりました。産業機器用とオフィスビジネス機器用は、ほぼ横這いに推移しました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用が振るわず漸減、オフィスビジネス機器販売は横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、7,765百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィスビジネス機器用の需要が緩慢なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産の稼働が増加していますが、オフィスビジネス機器用は香港・中国深圳子会社同様に需要が減退しております。また、タイ子会社は依然として本格稼働に至っておらず、アジア全体の売上高は現地通貨ベースで減少、ただし、円安に伴い連結会計上円換算すると、微減に留まっております。この結果、アジアの売上高は、17,493百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、25,258百万円(前期比2.2%減)となりました。

損益面では、日本においては社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。アジアにおいても、香港・中国深圳子会社の売上停滞、中国無錫子会社は回復基調にあるものの、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続いて苦戦を強いられる状況が続いております。

以上の結果、連結営業利益は105百万円(前年同期比76.4%減)となりました。

営業外損益は、借入金圧縮に伴う支払利息減少、支払手数料削減等により費用圧縮を図るも、タイの持分法適用会社での大幅な損失計上、また、8月の中国政府による想定外の人民元レート切り下げに伴う為替差損により、連結経常損失は38百万円(前年同期は352百万円の利益)となりました。

上記に加えて、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として固定資産売却損及び固定資産除却損、法人税等を加減した結果、連結四半期純損失は116百万円(前年同期は188百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,733百万円(前連結会計年度末比1,135百万円減)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により14,874百万円(前連結会計年度末比768百万円減)となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等により5,858百万円(前連結会計年度末比366百万円減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は15,829百万円(前連結会計年度末比731百万円減)となりました。

流動負債は、電子記録債務及び短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により11,194百万円(前連結会計年度末比850百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加した一方、リース債務が減少したこと等により4,635百万円(前連結会計年度末比119百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により4,903百万円(前連結会計年度末比404百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(平成27年11月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,472	2,838,216
受取手形及び売掛金	6,836,887	6,344,339
電子記録債権	146,798	194,209
商品及び製品	425,928	293,084
仕掛品	754,138	401,220
原材料及び貯蔵品	4,601,283	4,310,827
繰延税金資産	6,087	19,608
その他	521,260	479,621
貸倒引当金	△6,488	△6,466
流動資産合計	15,643,368	14,874,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,416,509	4,459,199
減価償却累計額	△2,695,667	△2,782,946
建物及び構築物(純額)	1,720,842	1,676,252
機械装置及び運搬具	6,980,698	6,676,908
減価償却累計額	△4,656,196	△4,548,385
機械装置及び運搬具(純額)	2,324,501	2,128,523
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	55,655	28,036
その他	675,254	686,652
減価償却累計額	△478,802	△491,822
その他(純額)	196,451	194,830
有形固定資産合計	4,757,419	4,487,611
無形固定資産		
投資その他の資産	124,192	115,950
投資有価証券	743,066	654,875
保険積立金	472,254	490,934
繰延税金資産	43,962	35,721
その他	112,827	98,925
貸倒引当金	△27,925	△25,086
投資その他の資産合計	1,344,186	1,255,371
固定資産合計	6,225,798	5,858,933
資産合計	21,869,166	20,733,594

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337,463	4,670,801
電子記録債務	228,143	980,207
短期借入金	2,077,394	2,408,623
1年内返済予定の長期借入金	2,134,119	2,171,874
1年内償還予定の社債	39,000	—
リース債務	86,768	69,544
未払法人税等	61,652	23,643
賞与引当金	—	32,628
その他	1,079,976	836,719
流動負債合計	12,044,518	11,194,043
固定負債		
長期借入金	4,294,488	4,460,771
リース債務	108,472	59,809
退職給付に係る負債	75,928	86,601
繰延税金負債	28,427	19,225
その他	9,521	9,483
固定負債合計	4,516,838	4,635,890
負債合計	16,561,357	15,829,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,498,483	2,329,297
自己株式	△21,881	△48,574
株主資本合計	3,896,201	3,700,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	△36,560
繰延ヘッジ損益	△24	36
為替換算調整勘定	1,377,590	1,216,316
その他の包括利益累計額合計	1,391,219	1,179,792
新株予約権	20,388	23,545
純資産合計	5,307,809	4,903,660
負債純資産合計	21,869,166	20,733,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,829,885	25,258,389
売上原価	23,859,618	23,488,956
売上総利益	1,970,266	1,769,433
販売費及び一般管理費	1,521,526	1,663,444
営業利益	448,739	105,988
営業外収益		
受取利息	4,700	3,333
受取配当金	9,167	10,189
消耗品等売却益	19,584	31,069
受取補償金	13,795	—
その他	60,013	38,996
営業外収益合計	107,261	83,587
営業外費用		
支払利息	95,591	75,172
為替差損	35,167	66,281
持分法による投資損失	58,912	83,421
その他	13,497	3,020
営業外費用合計	203,169	227,896
経常利益又は経常損失(△)	352,831	△38,319
特別利益		
固定資産売却益	1,174	529
投資有価証券売却益	7,650	24,040
保険解約返戻金	—	4,088
特別利益合計	8,824	28,658
特別損失		
固定資産売却損	305	15,552
固定資産除却損	1,998	17,906
特別損失合計	2,303	33,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	359,351	△43,120
法人税等	171,071	72,926
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	188,280	△116,047
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188,280	△116,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	188,280	△116,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,377	△50,214
繰延ヘッジ損益	28	61
為替換算調整勘定	107,968	△122,520
持分法適用会社に対する持分相当額	20,392	△38,753
その他の包括利益合計	146,766	△211,427
四半期包括利益	335,047	△327,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,047	△327,474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。